

多文化共生時代の言語教育－新潟からの視点

中 村 義 実

1. はじめに

2003年、文部科学省が発表した『『英語が使えるための日本人』の育成のための行動計画』の序文には、21世紀を生き抜く子どもたちが「国際共通語としての英語のコミュニケーション能力」を身につける必要が説かれている⁽¹⁾。このメッセージは、「行動計画」を引くまでもなく、多くの人々が至る所で語っていることなので、ほぼ暗黙の了解と化している感がある。

しかしながら、幾分注意を払っていると、その暗黙の了解を揺さぶるような内容を伝える出来事や報道を目にすることが、最近増えてきた。2007年元旦の「朝日新聞」⁽²⁾は、私が暮らす新潟県においても、外国人事情が大きく変化している現状を伝えている。2005年の国勢調査の統計によれば、県内に暮らす外国人は10,000人を突破し、1985年の3倍を超える数に達したという。その国籍は104ヵ国にも及び、また、永住権取得外国人は2,390人と、10年前の12倍の数値を示したことが報じられている。

同調査の国籍の内訳を見ると、上位4ヵ国は中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルで、その合計人数は外国人全体の4分の3以上を占める。この数字だけをみても英語の優位性に疑問符がつく。新潟県国際交流協会に現在開設されている「県内在住外国人の相談窓口」の使用言語は、英語、中国語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、インドネシア語、タガログ語の計8ヵ国語となっており、多言語化の現状が映し出されている⁽³⁾。

子どもの国際化のスピードも加速している。2008年8月4日の「新潟日報」⁽⁴⁾によれば、2006年に国内で生まれた新生児約110万人のうち、親の少なくとも一方が外国籍の子は35,000人あまりで、ほぼ30人に1人の割合に上る。この流れは、日本国内で国際結婚が進んでいることの帰結である。1995年には、ほぼ25組に1組であった国際結婚が、2006年には、ほぼ15組に1組にまで増加している。その7割以上が、「夫日本人・妻外国人」の組み合わせで、ちなみに、妻の国籍は、中国、フィリピンがそれぞれにほぼ3分の1ずつを占める。

これらの事実を踏まえた上で、先の「行動計画」のメッセージは、もはや無条件に鵜呑みにするわけにはいかない、と考える。多国籍化、多言語化、多文化化は、日本の社会全般、そして子供たちの学校現場においても待ったなしで進んでいる。この現実を踏まえて、行

政や教育機関は、どれだけ時代の変化を見据えた取り組みを行っているのだろうか。この状況下で、なぜ、世間では英語教育のことばかりが声高に語られるのだろうか。

これらの疑問に向き合うことは、言語教育に携わる一教員として、避けることはできない課題であると判断した。できる限り、具体的思考や具体的提案を行うために、新潟という地域を足場にして、多文化共生時代を生きる私たちが構築すべき言語教育について、分析と考察を展開していく。

2. 外国人環境をめぐる社会の急変

2-1. アジア人を中心とする国際化の進展

今日の新潟県の国際化の状況を、全国データと比較しながら客観化しておきたい。その指標として、まずは、法務省入国管理局が示す外国人登録者数の統計を参照する⁽⁵⁾。

2007年の全国の外国人登録者数は215.3万人で、日本の総人口の1.69%の割合を占める。一方、新潟県の外国人登録者数は約14,064人で、県人口の0.59%である。登録者数の順位では、47都道府県中25位とほぼ中位に位置する。

外国人登録者数の増加率に着目してみよう。1997年の統計では、全国では148.2万人、県が10,210人で、2007年までの10年の間に、全国では45.2%の増加、県では41.0%の増加をみた。近年の増加のペースにおいて両者に大差がないことが分かる。前年(2006年)との比較では、全国は3.3%(約68,000人)の増加、県は1.4%(約200人)の増加を示し、増加の傾向は全国、県ともに今もなお進行中と考えられる。

次に国籍別の登録者数に注目してみる。2007年の統計では、全国、県ともに第1位が中国、第2位が韓国・朝鮮である。中国人登録者数は、全国が60.7万人、県が5,490人で、1997年からの10年で、全国では約2.4倍、県では約2.5倍に急増した。外国人全体に中国人が占める構成比は、全国で28.2%、県では38.4%と、とりわけ県では高い数字になっている。

一方、韓国・朝鮮人登録者数は、この10年間を通して漸減の傾向にあるが、全国では59.3万人で構成比は27.6%、県では2,310人で16.2%を占める。中国人と韓国人の合計人数は、全国、県ともに外国人全体の5割を上回ること留意しておきたい。

以下、全国ではブラジル31.7万人(対構成比14.7%)、フィリピン20.2万人(9.4%)、ペルー5.9万人(2.8%)、アメリカ5.1万人(2.3%)と続く。一方、県ではフィリピン2,211人(15.5%)、ブラジル978人(6.8%)の後に、アメリカ、インドネシア、タイ、ロシアの4ヵ国が300人台で続き、その後にパキスタンが続く。ロシアとパキスタンが県の上位に食い込んでいる背景については後でもう一度ふれることにする。

ここに記された国々は、それぞれに異なる国情や歴史背景に根ざして、日本に向けての「人」の移動を生み出してきた。紙幅の都合もあり、本稿ではこれらの個々の事情については扱わない。学校教育の現場でこれらの外国人事情がどれだけ意識して教えられているか、という問いをここでは投げかけておきたい。

これまで紹介してきた数値から明瞭に浮かび上がる事実をここで確認しておく。それは、近年日本に根を下ろしている「人」の国際化現象の大半は、欧米人ではなくアジア人をめぐる現象であるという事実である。

日本における外国人留学生数の統計をみても、その事実は補強される。2007年現在の国内留学者総数は11.8万人である。1997年の5.1万人から2倍を上回る高い伸びを示した。その国籍の内訳は、中国人が7.1万人で全体の約6割を占める。以下、韓国人1.7万、台湾人4,666人と続き、アジア人の割合は、留学生全体の9割を上回る⁽⁶⁾。

新潟県内の留学生数(大学・短期大学)の事情も同様である。2007年現在、1,173人が在籍しており、その国籍は、中国(台湾を含む)が534人と半数近くを占める。以下、マレーシア100人、ベトナム76人、タイ53人、韓国51人、インドネシア41人と続き、上位は全てアジア諸国である。アジア諸国以外では、ロシアの20人が最高で、他は、一ケタ台の国が散見される程度である⁽⁷⁾。

私たちは、これらの客観的な事実を冷静に受け止めなくてはならない。私たちの多くは、依然として、欧米中心主義という呪縛に無意識のうちに支配されていないだろうか。日本の国際化イコール欧米化、という固定観念が今日もはびこっているとしたら、その観念は直ちに払拭されなければならない。

2-2. 外国人旅行者の増加とビジネスの創出

日本を訪れる外国人観光客の数も、近年、著しい伸びを示している。日本政府観光局(JNTO)の統計⁽⁸⁾によれば、2007年に日本を訪れた外国人の数は834.9万人で過去最高を記録した。国土交通省が「ビジット・ジャパン・キャンペーン」⁽⁹⁾を開始した2003年時点の数値は521万人であり、この4年間で1.6倍の伸びを示したことになる。とりわけアジアからの訪日客は613万人で、全体の7割を上回る。

上記の834.9万人の訪日客の内訳をみてみよう。最多は韓国の260.1万人である。前年(2006年)と比較して22.8%の増加を示した。以下、台湾138.5万人(前年比5.8%増)、中国94.3万人(16.2%増)、アメリカ81.6万人(0.1%減)、香港43.2万人(22.7%増)と続く。台湾、香港を含む中国人人数は276万人ということになり、韓国人と中国人を合わせた割合は、全体の6割を上回る。

新潟県の状況はどうか。県の資料⁽¹⁰⁾によれば、県を訪問した外国人観光客数は、

1995年度の57,000人が、2006年度には、その約3倍となる156,000人に増加しており、やはり相当数の増加が認められる。

2007年度の新潟県における外国人宿泊者数は、前年度より16.2%増の80,590人である。その内訳は、韓国がトップの24,620人で、前年比で26.8%の増加を示した。次いで台湾が13,682人(前年比19.2%減)、中国が10,749人(20.5%増)、以下、米国、ロシアと続く⁽¹¹⁾。県の場合も、韓国人と中国人の合計が全体の6割を上回り、全国とほぼ同じ傾向を示している。とりわけ、人数、伸び率の双方において韓国の勢いが目立つことに留意しておきたい。

外国人観光客の増加はビジネスチャンスの増大を意味する。県内各所で、観光の国際化に向けて、海外客に照準を合わせた観光や体験プログラムの売り込みが懸命に行われている。2005年には、外国人誘客を専門に手がける旅行代理店ジャパン・ワールドワイドが湯沢町に設立された。外国人向け旅行予約サイトを通じ、スキーツアーや酒蔵巡りを企画するほか、レストランやメニューの英語表記も手がけ、外国人の受け入れ態勢に力を注いでいる⁽¹²⁾。

新潟市内のホテル7社等で構成する「新潟市空港アクセス実行委員会」は、韓国人向けに新潟空港、湯沢町の苗場スキー場を結んだバスツアーを企画し、2007年12月開始にこぎつけた。この結果、苗場スキー場の外国人スキー客数は着実に上昇した⁽¹³⁾。同委員会は、従来手がけてきたゴルフ・スキーツアーに加え、2008年には、県内農家や米飯工場を訪れる「新潟コシヒカリ・農業研修」、火力・風力発電所を訪れる「新潟エネルギー研修」等の研修旅行プランを開発し売込みを強化している⁽¹⁴⁾。

外国人旅行者受け入れの実績はここ数年でようやく蓄積されつつある。だが、増え続ける外国人客の受け入れ態勢が容易には整わないのが現状であろう。言葉の壁や外国人客のマナーの問題にいかに対処するかは打つ手は限られている。激化する他県との誘客合戦に勝ち抜くためには、地域の総合力の向上が否応なく求められる。

3. 外国人をめぐる公共政策

3-1. 総務省「多文化共生推進プログラム」のインパクト

日本に、これだけ多数の外国人が住まい、行き交う時代はかつてなかった。寛容や相互理解に根ざす多文化共生社会の構築に向けて、私たちが今抱える課題はとてつもなく複雑で難解であることを覚悟せねばなるまい。全体像をとらえるために、まずは国レベルで打ち出された施策に着目してみる。

2005年、総務省は「多文化共生の推進に関する研究会」を設置し、その検討を受けて、2006年、「多文化共生推進プログラム」の提言⁽¹⁵⁾を発表した。その冒頭に記されている

「多文化共生」の定義は、「国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくこと」とされている。同研究会座長の山脇啓造氏は、従来の公共政策が、外国人を管理の対象とみなすのみで定住化を前提とした社会統合政策としての観点が抜け落ちていたことを指摘する⁽¹⁶⁾。

「多文化共生推進プログラム」提言は、外国人住民に対する支援、および地域づくりや多文化共生施策について、地方自治体に向けていくつかの観点から具体的施策を提案している。ここでは、「コミュニケーション支援」と「地域づくり」の2項目に着目してみよう。

「コミュニケーション支援」の項では、外国人住民に対するサービス提供に関する提案している。多言語による行政・生活情報の提供や生活相談のための窓口の設置や通訳ボランティアの育成、さらには、行政情報や日本社会の習慣等について学習する機会の提供とともに、日本語・日本社会を継続的に学習するための機会を提供することなどを提言している。

「多文化共生の地域づくり」の項では、日本人住民に対する意識啓発を促す提案が含まれている。地域住民に対する多文化共生の啓発の実施とともに多文化共生をテーマにした交流イベントの開催、さらには、外国人住民が地域社会に参加する機会の確保や、そのための外国人のネットワークや自助組織の育成などを推奨している。

これらの提言が国レベルで打ち出されたことの意義は小さくない。だが、この提言が日本社会に、そして日本人の意識にいかほどの影響を及ぼしたかについては、相当な疑問が残る。この提言が国および地方レベルで真剣に検討されることがどの程度あったのだろうか。そもそもこの提言の存在すら知らない国民が大半ではなかろうか。

地方レベルの国際化の一例として、新潟に生きるロシア人とパキスタン人の実情を紹介したい。県内外国人登録者数において、1997年から2007年の10年間で、ロシア人は97人から300人に、パキスタン人は81人から209人と増加した⁽¹⁷⁾。「産経ニュース」(2007年12月11日)⁽¹⁸⁾によれば、新潟東港周辺に10数年前より始まった新しいビジネスがその背景にある。この地域には、パキスタン人が経営する中古車販売店170軒がひしめき、ロシアなどに年間約50,000台の中古車が輸出されているという。

東港周辺では、ロシア人による犯罪や生活マナー問題のトラブルが続発し、共存の難しさが露呈する状況が生まれている。強盗、殺人事件に加え、短銃の実弾が発見されるなどの事件が発生し、地域住民の不安が増しているという。地域は共生と治安の両立という難題を突きつけられる格好になっている。

一方、地域住民とパキスタン人が共同でゴミ清掃をするなどの交流活動も報じられ

ている。2007年の東越沖地震の際には被災地でボランティア活動を展開したパキスタン人グループもいた⁽¹⁹⁾。地域との融和のために尽力する外国人住民に対して、日本人の地域住民はどれだけ心を開くことができているのか。

東港がある新潟市北区のホームページ⁽²⁰⁾を調べてみよう。「区ビジョン・基本方針」中の「国際化」に関わる記述は、「国際化の進行に対応した防犯対策や交流・相互理解を進めます」という一文のみに留まっている。驚くべきことに、「防災・防犯機能の強化」の項目に、その一文が位置づけられているのである。地方レベルにおいて、多文化共生に向かう意識の低さを示す一例である。先に見た総務省提言のインパクトがいかに弱かったかを物語っている。

3-2. 観光庁の発足と地方の展望

次に、観光レベルにおける国の施策に目を向けてみる。すでに記した2003年の「デジタル・ジャパン・キャンペーン」の施策に続き、2008年10月、日本政府は国土交通省の外局として観光庁を発足させた。2010年までに日本への外国人旅行者を1,000万人に増やすこと、日本人の海外旅行者数を2,000万人にふやすことなどを目標に、国際競争力の高い魅力ある観光地作り支援、海外交流の拡大、観光産業の高度化支援に取り組む⁽²¹⁾。

先に示したように、2007年の訪問外国人観光客数は、約835万人と過去最高を記録した。だが、この数値は同年の日本人海外旅行者数1,729万人の半数以下である。欧米先進諸国に比較すると、外国人観光客の受入人数は桁違いに少なく、国際比較では、2005年の調査で、日本人出国旅行者数が世界12位(アジア3位)であるのに対し、外国人旅行者受入数は世界32位(アジア7位)に留まっている。観光における日本の国際収支は、人、金ともに大幅な「出超」に陥っているのが日本の実情である⁽²²⁾。

観光庁の本保芳明初代長官は、「本当の日本の魅力は地方にある。(外国人の旅行先は)7割が3大都市圏だが、できれば地方の割合を4割にしたい」と抱負を述べ、外国人観光客を増大させる鍵は地方にあるとの見方を示した⁽²³⁾。

2009年1月、新潟市で開催された「新潟港開港140周年記念フォーラム」には本保長官が招かれ、篠田昭新潟市長らと新潟の観光戦略をめぐる意見交換をした。本保氏は、「物真似では失敗する、その地の歴史に根ざした発信がないと観光客を呼べない」と語り、観光地の個性を生かすことの重要性を強調した。また篠田氏も、豊かな食や花を生み出す新潟の「水と土の暮らし文化」をアイデンティティとして、一人ひとりの市民が地域PRに参加していくことを呼びかけた⁽²⁴⁾。

これらが核心を突くメッセージであることに疑いはない。だが、この運動が行政の

掛け声のみに留まる限りは、早晚、行き詰まりを迎えることは避けられまい。掛け声の先の具体的な施策が必要である。市民レベルでの意識変革に向けては、学校現場における長期的視野に立った施策が重要になる。確固たる理念を備えた教育実践の積み重ねが不可欠である。

ここに求められるのが、他ならぬ、「地方の個性を生かす」という視点を教育に導入していくことではないだろうか。あらゆる施策において、中央指向の傾向が強い日本において、教育もその例外ではない。文科省の指針をそのままこなす、というお上依存体質が、今日も日本中の学校にはびこっている現状がある。

新潟市は、政令市発足時に作成したマニフェスト⁽²⁵⁾の中で、「世界と共に育つ日本海政令市、大地と共に育つ田園型政令市、地域と共に育つ分権型政令市」という理念を掲げ、「先輩の政令市とは違うタイプ」と胸を張った。新潟市の魅力や個性を他者に伝え、またそれらを生かして他者と共生する道筋は、当然ながら、中央政府が考案する手法とは異なるはずであり、また地方自らが地域の実状を踏まえながら主体的に歩みを進めていくのが筋というものだ。

新潟県は、観光庁の発足に先立つ2008年4月、観光局を新設し、観光振興体制の更なる強化に乗り出した⁽²⁶⁾。先述したように、県は、比較的最近になって外国人観光客の誘客活動に本腰を入れ始めたところである。国レベルの観光重視政策は、地方にとっての追い風になりうる。地方は今、これまでにない形で魅力を引き出し、地域力を高めるためにまたとない機会を迎えている。

4. 日本の外国語教育の課題

4-1. 英語一極集中の外国語教育

近年の教育現場を見ていると、文科省は、英語一極集中体制をますます強化しつつあるように映る。2006年には、巨額の予算規模で、センター試験に英語リスニング試験を導入した。現在は、2011年から完全実施になる小学校の英語必修化に向けて国家的規模で準備が進んでいる⁽²⁷⁾。先に見た総務省の「多文化共生推進プログラム」の理念は幾許も反映されないままに忘れ去られたかのようである。

ちなみに、「読売新聞」(2007年7月11日)⁽²⁸⁾は、英語以外の外国語を学べる高校が増加の兆しを示す事実を報じている。中国語を学べる高校は1995年の192校から、2005年には553校に増加した。同様に韓国語は、73校から286校に、フランス語は147校から248校に、そしてドイツ語は75校から105校に増加した。ただし、全国の高校数は5,000校を優に上回り、上記の数字の増加は、表面的変化の域を出ない。

上記の変化が、大学受験においてはいささかも影響を及ぼしていないことは「セン

ター試験」の外国語科目受験者数に如実に示されている⁽²⁹⁾。従来の中国語、フランス語、ドイツ語という3言語に加えて、新しく韓国語が導入されたのは2002年度のことである。その年度は、外国語受験者数550,042人のうち、英語受験者数は549,224人と全体の99.85%を占め、英語以外の4言語の受験者数は、合計しても、残りのわずか0.15%に過ぎない。

これらの割合は、2008年度においてもほとんど変化していない。英語受験者が99.83%を占め、中国語が2002年度の436人から460人に、韓国語が99人から142人に微増している程度の変化しか現れていない。学校教育における英語の圧倒的優位の構造は、今日においてもいささかも揺らいでいない。

ちなみに、外国における日本語学習者数に目を転じてみよう。日本基金の調査によれば、調査開始の1990年時点では、世界の日本語学習者数は約13万人に過ぎなかった。その数字はその後着実に増加し、1990年代には200万人を突破、さらに2006年には、約300万人にまで到達するという急伸びを示しているのである。最近では、日本の漫画やアニメ、ファッションなどの文化がますます世界の若者をひきつけていると *The Daily Yomiuri* (2008年7月19日)⁽³⁰⁾ は報じる。

日本語を学んでいる人々の国籍をみてみよう。国際交流基金の統計によれば、2006年の数値で、韓国が91.1万人で学習者数全体の30.6%、中国が68.4万人で23.0%(台湾の19.1万人を含めると計29.4%)と、やはり韓国、中国の2ヵ国が他国に抜き出る。以下、オーストラリア36.6万人(12.3%)、インドネシア27.2万人(9.2%)、アメリカ11.7万人(4.0%)と続く⁽³¹⁾。

注目すべきは、世界日本語学習者の多い韓国である。90万人を越える学習者の8割は高校生以下の子どもたちだという。植民地時代の日本統治の影響で、日本語学習は一時タブーとされたが、1965年の日韓国交正常化を期に再開され、1973年に高校で、2001年から中学でも第1外国語の英語に続く、第2外国語の一つに付け加えられた経緯がある。現在、小学校でも校長の裁量で日本語の授業が行えるようになったという⁽³²⁾。韓国における日本語教育が日本における韓国語教育とは、著しい非対称を示していることを認識しておく必要がある。

世界は今、相互依存による互惠主義で国と国とが結びつく時代である。ある外国語を学ぶということは、その国の文化を学び、その国の人々との交流を求めている証であるとも考えられる。英語一極集中は、日本人が多様な言語と多様な文化を学び、多様な国の人々と草の根交流を繰り広げる機会を、確実に奪っているとみて差し支えなからう。

4-2. 複言語主義と共生への意識

アジア諸国、なにかんずく、隣国の中国人と韓国人を中心に進む日本の国際化の動きをあたかも無視するかのごとくに、今日、英語一極集中の外国語教育が進行中である。外国語教育において、英語を主要外国語に位置づけることについて異論はない。しかしながら、英語一極集中の政策が国、および地方の公益に本当に適うものであろうか。また、学習者の健全な国際感覚の育成を阻害しないだろうか。

アメリカの強い影響下にあった日本は、戦後一貫して、英語の習得が国際化時代を切り開き、発展を遂げるための「切り札」であるとの思いを抱き続けてきたことは想像に難くない。しかしながら、近年確実に進行した日本社会の多文化・多言語社会への対応を考える限りにおいては、英語を「切り札」と捉えることには、もはや限界が見え隠れする。

ここでは、異なる視点を導入するためのヒントとして、ヨーロッパの複言語主義政策に着目したい。2001年に欧州評議会が打ち出した「ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages) (CEFR) においては、全ての生徒が母語以外に2言語を学ぶ「1+2言語政策」が提唱されている。

欧州評議会は、ヨーロッパ・アイデンティティの自覚促進を主要理念に掲げる機関である。それゆえ、CEFRには教育的背景に加えて政治的影響力が反映される。ヨーロッパの多様な言語と文化を保護し、発展させ、相互対話、相互理解を促進する意図がそこに示される。個人、地域、国のアイデンティティを尊重しつつ、EUの市場統合と人材の流動を促進し、ヨーロッパの一体性を高めようとする力学がそこに働くのである⁽³³⁾。

ヨーロッパの「1+2言語政策」は、ヨーロッパの長い歴史の中で学んだ幾多の教訓を土台に作り上げられたものであろう。ヨーロッパ諸言語の類似性を考慮しても、この政策をそのまま日本の外国語教育に移植しようとするのは短絡に過ぎることは明白だ。しかし少なくとも、ヨーロッパが選択した隣接国家間のあり方から、私たちは貴重な示唆を受け取ることができる。

ここで、韓国の日本語教育について再度ふれておく。注目すべきはその学習者の数の多さだけではない。新しい教育課程には、日本語教育の目標として、「文化教育の強化」に力点が置かれることが明記されるという。「これからは日本、中国との協力体制が大切で、東アジア共同体の一員として必要な能力を育てようという理念を打ち出した」と朴且煥・高情報産業高校教諭(ソウル)は語る⁽³⁴⁾。

果たして、日本の英語教育に、韓国やEUの外国語教育が掲げるような「近隣諸国との共生」という視点がどの程度備わっているだろうか。また、文化の多様性に対す

る認識や、国同士の相互関係を生み出すための意識がどれほど備わっているだろうか。

英語一極集中を貫く覚悟があるのであれば、東アジア圏における英語の汎用性がより精密に検証されて然るべきである。英語学習者が欧米の人々のみとの交流に専心しているのであれば、その歪んだ国際観が、近隣の東アジア諸国との交流関係を損ねてきた、また損ねてしまう可能性を憂慮する必要があるだろう。歴史的にも地理的にもつながりが深い国々とのつきあいを蔑ろにした国際交流は、不必要な摩擦や対立を招くことは必至である。

なぜ外国語教育は英語だけなのか、という問いに対して、大半の日本人は、外国語習得の困難性をあげると推測される。英語さえも満足に使いこなせるようにならない現況下において、学校教育の現場にもう一つの外国語学習を導入するのは、制度的にも時間的にも無理であろうという消極的な思いがどうしても立ちはだかる。ここで思考を停止させず、もう少し粘り強く、英語一極集中の弱点を考察していく。

4-3. 外国人への閉鎖性という弱点

世界経済フォーラム(World Economic Forum)が発表した統計に興味深い数値がある。2008年度版「旅行・観光競争力ランキング(The Travel & Tourism Competitiveness Ranking)」⁽³⁵⁾によれば、日本の順位は、調査対象130ヵ国中の23位に位置している。このランク自体は、第1回の調査が行われた前年度(2007年)より2ランクアップしており、むしろ健闘が感じられる。この調査は、政府の取り組み、安全性、交通インフラ、環境、自然、文化財などを含めた14項目にわたる指標をベースにして総合数値が出されている点に特徴がある。各国の強みや弱点が項目ごとの順位によって明確に浮き出されているところに興味深さがある。

23位の総合評価を受けた日本であるが、各項目を見渡すと、その強みは、9位の地上交通基盤(ground transport infrastructure)、12位の人的資源(human resources)、14位の文化財(cultural resources)、18位の情報通信基盤(ICT infrastructure)等であることが分かる。

それでは、弱点に目を転じてみよう。94位の価格競争力(price competitiveness)はやむをえないとしても、最も衝撃を与える結果は、外国人を受け入れる態度などを含む「旅や観光に際しての親近感」(affinity for travel & tourism)の項目に示される。130ヵ国中128位と最下位の周辺にランク付けされたのである。ちなみに、前年度の第1回時の調査では、この項目は「国民による観光上の意識」(national tourism perception)という名称で示されていたが、やはり124ヵ国中116位と低位である。

これらの数字は、外国人に対する閉鎖性が、日本人にとって、いかに克服しがたい

壁になっているかを浮き彫りにしている。2003年にスタートした「ビジット・ジャパン・キャンペーン」により、外国人観光客の受入数は確かに増加中である。しかし、日本人の接客における国際性は、外国の一機関による判断とはいえ、世界最低レベルとみなされたのである。

世界経済フォーラムがヨーロッパの機関であることを考慮すれば、日本人の英語による発信能力の低さが、順位の不利益を助長していることは十分に考えられる。だが、日本は英語一辺倒の外国語教育に真一文字に取り組んで来たはずだ。誤解を恐れずに言えば、日本の従来の英語教育が、バランスの取れた国際感覚や心の通うコミュニケーション能力を養成しきれていなかったという事実の一端が、この結果に示されているのではなからうか。

記憶と偏差値に支配され、また、情報伝達の効率や技術をひたすら追い求める外国語教育が続く限り、外国人への閉鎖性という壁を容易に克服することはできないだろう。日本人はとかく TOEFL などの英語テストの国際比較に心を奪われる傾向があるが、今回の世界経済フォーラムの調査が示す日本人の弱点を心に留めておく必要がある。

日本の言語教育に、今、求められているのは、異文化を背景とする人々との交流において、心と心の橋渡しを意識したコミュニケーション能力の開発である。知識や技術、効率のレベルのみならず、人間のアイデンティティを深化させ、人間を成長に導くための対人コミュニケーション教育が意識されなければならない。次節に、そのための道筋を提案し、本稿のまとめに入っていく。

5. 多文化共生社会の構築に向けて

5-1. 異文化交流が導くシナジー効果

異文化同士が接触・交流することで、触発が生じ、新しい価値が創造されることが多々ある。外側からの刺激を受けることで、内発力がパワーアップする。自分たちにとってありふれた地域の自然、伝統、産業、人、歴史が、異文化交流を通して素晴らしい宝物に生まれ変わることがある⁽³⁶⁾。

一方で、外国人が持ち込む異文化が日本社会に様々な刺激や内省をもたらすこともある。外国人特有の行動・思考パターンを間近に観察したり、彼らの母国の文化を語ってもらうことにより、居住まいを正されたり、自分ならびに自文化を見つめ直す機会がしばしば与えられる。

御手洗昭治氏は、対人コミュニケーション力の要素として、知識、態度、実践スキルに加え、「シナジー探索力」を挙げる。「3人寄れば文殊の知恵」という諺にあるように、

複数が類似点に基づいて相違点を融合することにより、より効果的な相互利益を生み出す現象を言う⁽³⁷⁾。異文化交流力を培う上においては、このシナジーという概念が重要な意味を持つことは間違いない。養老孟司氏が述べる次のフレーズは、シナジー効果の本質を的確に表現している。

知るということは、自分がガラッと変わることです。したがって、世界がまったく変わってしまう。見え方が変わってしまう。それが昨日までとほとんど同じ世界でも⁽³⁸⁾。

例えば、先に紹介した新潟東港周辺に住むロシア人、パキスタン人によって、新潟にシナジー効果が生み出されることが期待できる。ロシアの活力が地域経済のグローバル化に貢献する可能性を与えている。また、私たちにはきわめて馴染みの薄いイスラムの文化が、地域文化に新しい発展をもたらす契機を与えてくれるかもしれない。このようなシナジー効果を期待する意識があれば、必然的に彼らとの交流に推進力と深みをもたらされるだろう。

当然ながら、以心伝心という日本人のお家芸が通じないコミュニケーションのプロセスにおいては、摩擦や葛藤も生まれよう。期待が幻想に変わる瞬間も多々あろう。だが、それらは意義深いシナジーを生み出すための前提であり、訓練である。むしろ、摩擦や葛藤に正面から向き合うことにより、揺るぎのない異文化交流力が培われると考えるべきである。その気概がないと、異文化交流は容易に活力を失い断絶に至る。

シナジーという発想は、そのまま日本の多文化共生社会を成熟させてゆくための鍵となる。異文化シナジーは、そのプロセスにおいて、時としてネガティブな局面を派生させるのは避けられない。だが、それらの局面を乗り越える経験を通して、人間、そして地域は成長する。すなわち、異文化は私たちに「摩擦や葛藤を通して」成長をもたらしてくれるであろうかけがえのない宝である。この認識が、日本の言語教育全般に致命的なほどに抜け落ちているように思える。

5-2. 新潟からの発信—結びに代えて

自然美、稲作文化、伝統工芸品、地場産業、史跡等、新潟県が誇る文化資源は多数ある。その多くには、新潟とともに日本を代表する文化の価値が詰まっている。まずは、新潟に住む私たち一人ひとりがそれらを積極的に学び、理解、咀嚼した上で外部に向けて発信する姿勢が求められる。

長年に渡って築き上げられた伝統や慣習を外国人に理解してもらうためには、付け

焼き刃的な知識では太刀打ちできない場合が多い。普段は意識を払うことのない当たり前の行為や何気ない言葉一つに対しても細やかな意識が払われなくてはならない。また、歴史の検証があって、初めて相手に理解してもらえる事実も多い。それらを言葉で客観的かつ論理的に説明する能力が問われる。

さらに大事なことは、私たち自身が愛着や誇りを持って地域の良さを伝えようとする態度であろう。心の底から、相手に伝えたいと思う気持ちがコミュニケーションを促進させる。その思いにこそ、相手は真摯な反応を示してくれる。

ここで、2008年5月に新潟市で開催されたG8労働大臣会合⁽³⁹⁾のことにふれておきたい。新潟市は、いわゆる「平成の大合併」を経て、2007年4月、日本海側で初となる政令指定都市としてのスタートを切った。国際デビューの機会として、新生新潟市は県とともに総力をあげてこの会合に取り組んだ。市民ボランティアの力が発揮される場も用意され、官民一体となったおもてなしが展開した。

会合前日を含めた4日間を通して、各国の代表団に対して、厚生労働省職員、県および市の職員、そして市民ボランティアの3名体制の支援チームが組まれた。私も市民ボランティアの一員として、アメリカ代表団の支援を担当し、各所で代表団と行動をとともにした。ちなみに、市民ボランティアの選出においては、G8国の言語に添う形で英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語のいずれかの言語能力が必須とされた。言うまでもなく、G8会合は複言語主義が貫かれている。

数回にわたる事前研修会では、主として、新潟市の歴史、文化、観光資源等を学習する機会が設けられた。事前に地元のことについて学ぶ機会が与えられたことの意義は大きかった。市民としてのアイデンティティが深まり、市民ボランティア同士の連帯が生まれた。代表団の方々に向けての主体的なメッセージの発信は、多かれ少なかれ、このプロセスを土台にしていたことは間違いない。

外部からお客様を迎える経験は、地域を成長させ、また自分を成長させる好機であることを実感した。港町の歴史と伝統を持つ新潟市にとって、この会合はその独自のおもてなし文化を外国人に向けて展開する機会となった。伝統芸能による歓迎会や職人実演会、芸妓を交えた夕食会などを通して新潟らしいシナジー効果が生み出された。異文化をフィルターにして伝統文化が現代に生かされるプロセスを内部から観察できたのは収穫だった。

会合ホストを務めた舩添要一厚生労働大臣は「街を挙げた歓迎が代表団にもよく伝わってきた。新潟が国際都市としてますます発展することを確信する」との賛辞を寄せた⁽⁴⁰⁾。身近に接したアメリカ代表団の方々も、新潟の景観美や人々のホスピタリティーに対する賛辞を惜しまなかった⁽⁴¹⁾。当然、社交辞令が含まれているにせよ、

これらの言葉は地域が未来に向けて発展していくための原動力を与えてくれる。

私自身、代表団に対して拙いお世話に終始したが、今回の経験を糧にして、より多くのお客様に新潟の魅力を伝えていきたいという意欲を育んだ。会合後、地元のFMラジオ局の番組で篠田昭新潟市長と対談する機会を得た際には、地域の更なる発展に思いをよせて、ささやかながらの体験談を語った⁽⁴²⁾。

コミュニケーションの本質は、それが静的な次元を越えて動的なシナジー効果をもたらしてくれるところにある。それは、人間の内面の変化を伴うプロセスである。最終的には、異文化か同一文化かの次元を越え、個人と個人の間関係の次元に行き着く。平井一弘氏はそのプロセスを以下のように説明する。

異文化理解とは、単に異文化を静的なものとして理解することに留まらず、自分と異なる人間(異文化の人間のみならず、同一文化においても、さらには、一人ひとりが独自の文化をもっている、と考えてもよい)と自分が、共同して作り上げるコミュニケーションの世界において、やはり共同して変化させる人間関係の動的なプロセスを理解し、かつ実践できることである⁽⁴³⁾。

世界の都市は、例外なく、強烈なグローバル経済の波に押されて均一化が進んでいる。そのような時代だからこそ、中央とは一味も二味も違う地方の個性が価値を放つ。外国人との共生や交流は、「ディープジャパン」とも称される地方においてこそより彩り豊かに開花する可能性を秘めていることを自覚したい。新潟市が「日本海政令市」や「分権政令市」を標榜するのであれば、中央からの指針をただ待つのではなく、地方が主体になって、地域に根ざした言語教育を開発していこうとする気概が求められる。

その過程において鍵となるのは、偏差値・技術主義から共生・交流主義への軸足の転換である。人と人の絆、信頼の醸成こそがコミュニケーションの最終目的であり、言語教育がその大前提を見失うことがあってはならない。共生と交流は隣人関係からスタートすると考えるのが妥当であろう。この意識が定着するならば、複言語主義の導入は、むしろ自然な流れになるだろう。さらに、その変化は、従来の英語教育に新しい地平を切り開いてくれるはずだ。英語教育の「新しい地平」についての具体的考察は別稿に委ねたい。

註

- (1) www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/030318a.htm：文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」2003年。
- (2) 『朝日新聞』(新潟地域版)「環日本海その後－新潟に暮らす(1)」2007年1月1日。
- (3) www.niigata-ia.or.jp：財団法人・新潟県国際交流協会(NIA)ホームページ。NIAの生活相談事業は1992年にスタートし、2006年より市民団体「新潟ヘルプの会」に事業委託されている。2009年2月5日、NIAを訪問して入手した資料(「新潟県における外国籍住民等に対する多言語生活相談事業について」)によれば、2007年度の「相談件数の多い言語」の順位は以下のようにになっている(括弧内は相談件数)：①中国語(209)、②日本語(103)、③タガログ語(58)、④インドネシア語(58)、⑤タイ語(27)、⑥スペイン語(19)、⑦ポルトガル語(15)、⑧韓国語(11)、⑨英語(8)。
- (4) 『新潟日報』「06年新生児30人に1人 親が外国人」2008年8月4日。
- (5) www.moj.go.jp/PRESS/080601-1.pdf：法務省入国管理局「平成19年度末における外国人登録者統計について」2008年6月。www.pref.niigata.lg.jp/kokusai/1203958856642.html：新潟県庁ホームページ。
- (6) www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data07.html：独立行政法人・日本学生支援機構(JASSO)ホームページ。
- (7) www.pref.niigata.jp/seisaku/kokusai/shisaku：新潟県庁ホームページ。
- (8) www.jnto.go.jp/jpn：日本政府観光局(JNTO)ホームページ。
- (9) www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/detail_vjc.html：国土交通省ホームページ。「ビジット・ジャパン・キャンペーン」は、2003年、小泉総理大臣の施政方針演説を受け策定された「観光立国行動計画」の中で、日本ブランドの海外発信のための中核的な事業として位置づけられた。
- (10) www.pref.niigata.lg.jp/kanko/1194970577937html：新潟県庁ホームページ。
- (11) 『新潟日報』「07年県内観光入り込み 2年ぶり7,000万人割れ 外国人が過去最多」2008年7月16日。
- (12) 『新潟日報』「人財生かして(5)低迷スキー場に活気 外国人向け代理店が奮闘」2008年4月9日。
- (13) 『新潟日報』「誘客へのシュプール つかめ外国人(1・2)」2008年1月18日・1月19日。苗場スキー場の外国人スキー客は、2004-05シーズンの5,880人から、2006-07シーズンには7,490人に増加。
- (14) 『新潟日報』「人財生かして(6)食や体験 魅力を発信 ホテル業界海外客に照準」2008年4月10日。
- (15) www.soumu.go.jp/s-news/2006/060307_2.html：総務省ホームページ『「多文化共生推進プログラム」の提言－地域における外国人住民の支援施策について」2006年3月7日。
- (16) 山脇啓造「多文化共生の推進に関する政府の動向」『NPO ジャーナル』第8巻、関西国際交流団体協議会、2005年1月、8頁。
- (17) www.pref.niigata.lg.jp/kokusai/1203958856642.html：新潟県庁ホームページ。
- (18) sankei.jp.msn.com/region/chubu/niigata/071211/ngt0712110304003-n1.htm：『産経ニュース』「外国人とどう共存 ロシア人犯罪相次ぐ 新潟」2007年12月11日。『新潟日報』「共存の難しさ露呈－豊栄・ロシア人刺殺事件」2006年3月14日も参照。
- (19) 『新潟日報』「新潟で暮らすムスリム」2007年12月24日。
- (20) www.city.niigata.jp/info/kita：新潟市北区役所ホームページ。
- (21) www.mlit.go.jp/kankocho：観光庁ホームページ。
- (22) www.gov-online.go.jp/useful/article/200809/5.html：政府広報オンライン。
- (23) 『新潟日報』「観光庁が発足 外国人客地方に誘致」2008年10月2日。

- (24) 「大観光交流年、新潟パワーアップへの戦略」をテーマにした本保芳明観光庁長官、後藤靖子国土交通省北陸信越運輸局長、篠田明新潟市長による鼎談における発言(「新潟港開港140周年記念フォーラム」新潟市・新潟商工会議所・新潟日報社他主催、2009年1月10日、新潟市民芸術文化会館)。
- (25) 新潟市政策企画部広報広報課(新潟市総合情報誌)新潟創刊号、2007年4月。新潟市「新・新潟市合併マニフェスト 政令市を開く40の扉」(広報パンフレット)も参照。
- (26) 『新潟日報』4月創設の県観光局 国からトップ出向」2008年4月7日。
- (27) 菅正隆「英語ノートを使った外国語活動の授業」『英語教育』大修館書店、2008年9月号、10頁。
- (28) 『読売新聞』「高校で中国語・韓国語が急伸、10年で3倍に」2007年7月11日。
- (29) www.dnc.ac.jp : 独立行政法人・大学入試センターホームページ。
- (30) Shin Nagahara, “Nurturing Japanophiles Abroad,” *The Daily Yomiuri*, July 19th, 2008.
- (31) 『朝日新聞』「異文化間対話力育てる 海外の日本語教育 韓国で国際研究大会」2008年8月20日。
- (32) 『朝日新聞』、前掲。
- (33) 堤一三「ヨーロッパ共通枠の基本理念と日本における受容の問題」(外国語教育協議会講演会、神奈川大学横浜キャンパス、2007年12月5日)資料プリントを参照。
- (34) 『朝日新聞』、前掲。
- (35) www.weforum.org/en/initiatives/gcp/TravelandTourismReport/index.htm : 「世界経済フォーラム(World Economic Forum : WEF)」は、本部をスイスのジュネーブに置き、ダボス会議を主催する団体。本稿では、Travel and Tourism Competitiveness Report 2008 (WEF)の他、鈴木勝・桜美林大学教授のブログ(www.yamatogokoro.jp/suzuki/profile.html)を参照した。
- (36) 例えば、駐新潟韓国総領事・金光景氏は「春なのに山沿いは雪で覆われている。ここはスイスカと思った」と、就任時に新潟の自然を絶賛した(新潟日報「金・駐新潟韓国総領事に聞く」2004年4月6日)。また、新潟県国際交流員・張鉉沫氏(韓国出身)は、「市街地を堂々と流れる信濃川の景観は世界に誇っていい」とのメッセージを発した(「新潟の未来を考えるシンポジウム」新潟日報社主催、2008年3月4日、ホテルオークラ)。
- (37) 御手洗昭治『多文化共生時代のコミュニケーション力』ゆまに書房、2004年、52-53頁。
- (38) 養老孟司『バカの壁』新潮社、2003年、60頁。
- (39) 2008年8月のG8北海道洞爺湖サミット(首脳会合)に先立って、G8関連の10会合が日本各地で開催された。G8労働大臣会合はその関連会合の一つで、2008年5月11日から5月13日にかけて、新潟市の朱鷺メッセを会場に開催された。新潟市サミット推進協議会により、約40名の市民ボランティアの選出が行われ、同年1月より事前研修会が4回実施された。
- (40) 『読売新聞』『新潟宣言』世界へ発信『成功』経験どう生かす」2008年5月14日。
- (41) アメリカ代表団4名が新潟市民に向けて記した色紙の文章は賛辞に満ちていた。例えば、アメリカ代表団代表のHoward Radzely 労働副長官が記したメッセージは以下の通り：“I will take fond memories of Niigata back to the U.S. I will most remember the extremely warm hospitality, the wonderful food, and the unique and very special culture of Niigata. Thank you for everything.”
- (42) FM ポート「篠田市長のトーク・ストリート」2008年6月7日放送。
- (43) 平井一弘「コミュニケーションのしくみとはたらき」本名信行他編著『異文化理解とコミュニケーション』三修社、1994年、33頁。